

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月27日更新

事務事業名		生ごみ処理機器設置補助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	総務部	課長名	財津 公正
	施策	8 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				所属課	環境衛生課	担当者名	白濱 ひろ子
	基本事業	20 ごみの発生抑制				所属班	環境衛生班	(内線)	1143
予算科目		会計一般	款4	項2	目1	事業連番11475	法令根拠	合志市生ごみ処理機器設置事業補助金交付要綱 成果優先度評価結果：⑤ コスト削減優先度評価結果：⑨	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	コンポスターは、ごみの減量化に有効だと判断から昭和60年度から、電動式生ごみ処理機は、家庭から排出される生ごみを6分の1～10分の1まで軽量化できるとの判断で、平成3年度から開始した。生ごみ処理容器の購入補助額は、購入額の1/2以内、電動式生ごみ処理機が1基につき30,000円、コンポスター・EM容器は1基につき4,000円までを上限としている。ダンボールコンポストは、1世帯年間4基を上限に一式500円、基材のみは325円の購入補助を行っている。 コンポスター、EM容器、電動式生ごみ処理機は、補助金交付が5年以上経過後の再購入は補助対象となる。 平成18年度に事業系可燃ごみの処理単価が上がったことで、事業系のごみは一時減少した。市人口が増加しているのので一般家庭から排出されるごみは増加している。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。申請とりまとめ、交付決定通知、支払事務
【主な予算費目】	職員手当等、役務費(切手代)、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	住民からは補助金額を引き上げて欲しいとの要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) コンポスター12基、EM容器14基、電動式生ごみ処理機24基、ダンボールコンポスト138基に対し補助金を交付した。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成24年度と同じく購入費の1/2以内を補助する。生ごみ処理機の購入予定件数 コンポスター(10基)、EM容器(10基)、電動式(30基)、ダンボールコンポスト(150基)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 助成件数	件	前年度より電動式生ごみ処理機の10基増による補助金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民	→ア 世帯数	世帯
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
生ごみ処理容器を購入してもらい、生ごみの排出を減らしてもらう	→ア 生ごみ処理容器を購入し、助成した件数	件
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画～年度
生ごみ処理容器を購入し、生ごみの排出を減らしてもらうことから、成果指標を「生ごみ処理容器を購入し、助成した件数」とした。ただし、買い替え等もあることから、過去5年間の延べ件数とする。目標値については、20年度から24年度までの実績数に25年度の補助対象件数(ダンボールコンポストは25年度のみ)を加えた「448件」とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 件	イ	52	28	350	182	200	200	200	200
② 対象指標	ア 世帯	イ	20,400	21,104	20,800	21,472	21,500	21,700	21,800	21,900
③ 成果指標	ア 件	イ	251	217	534	422	448	450	450	450
投資 入 費 量	事業 費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	833	485	893	808	1,071	984	984
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	833	485	893	808	1,071	984	984
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	46	0	9	9	9
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	46	0	9	9	9
		正規職員従事人数	人	6	5	7	5	7	7	7
人 件 費	延べ業務時間		時間	196	135	400	300	300	300	300
	(B) 人件費計		千円	807	545	1,615	1,221	1,211	1,211	1,211
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,640	1,030	2,508	2,029	2,282	2,195	2,195

事務事業名	生ごみ処理機器設置補助事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 最近の補助金実績を考慮し予算を計上している。 平成24年度はコンポスター・EM容器・電動生ごみ処理機は、ほぼ当初見込んだ購入件数だったが、ダンボールコンポストの購入が見込みより少なかった。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成24年度実績から、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 生ごみの減量は各家庭の状況に応じた処理方法を選択されているので、多くの世帯で取り組んでもらえるよう普及・啓発することでごみの減量化がもっと出来る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度生ごみ処理機器設置補助事業とごみの減量事業（ダンボールコンポスト）を統合した。 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 補助実績に応じた予算を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 補助金交付関係に必要な事務と、生ごみ処理機器の周知啓発を行う事務であるため、人件費の削減は困難。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 生ごみを減量化することで、ごみ処理費の軽減ができ、市内の全世帯（事業所を除く）を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみ減量ができる補助金交付関係事務のため適正である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度は、コンポスター 12基、EM容器 14基、電動生ごみ処理機 24基、ダンボールコンポスト138基の補助金を交付した。広報、ホームページ等に掲載し周知を図り、ごみ減量化に努めている。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

生ごみの処理方法として、今後も周知啓発を行っていく。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策